

Robotics Report

新たな常識のはじまり

デジタル・トランスフォーメーション 導入で何かが変わる

nikko am
fund academy



デジタル技術を駆使し、製品やサービス、組織、プロセス、企業文化までも変革させるデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）。今回は、DX導入企業のビフォーアフターを紹介します。

? DX導入でビジネスモデルを変えられるのか

タクシー業界に革命を起こした米ウーバー。配車や決済、目的地入力など、従来アナログ（≒手作業）対応していた業務をデジタル化したことで、業界地図を大きく塗り替えました。そして、この仕組みを料理宅配に応用したのが、コロナ禍で利用者が急増したウーバーイーツです。

スポーツ関連商品を扱う米ナイキでは、06年にウェアラブル製品、12年にカスタムトレーニングができる「Nike+Kinect Training」（米マイクロソフトと共同開発、現在販売終了）、19年にAR（拡張現実）で足のサイズを採寸する「Nike Fit」など、DXを導入したサービスを投入しました。同社は、アパレル販売だけでなくエクササイズなども含むサービスプロバイダーへと変貌を遂げつつあります。



※イメージです。

日本でも、グンゼとNECが着るだけで消費カロリーや心拍などを計測できるウェアラブルシステムを共同開発しており、ビッグデータを活用した価値創造に取り組んでいます。また、化粧品業界では、POLAが利用者の肌状態を分析して一人ひとりに合ったスキンケアサービスを提供しており、メーカーがサービスプロバイダーを目指そうとする姿がうかがえます。

? DX導入で顧客満足度は向上するのか

コーヒーチェーンの米スターバックスでは、11年からモバイルアプリで注文・決済ができる便利なサービスが開始され、日本でも19年から「Mobile Order&Pay」として導入されました。同社は、DXの導入により、顧客の利便性を追求した店舗開発を進めています。

住友生命では、IoTと保険を融合させた商品を提供しています。具体的には、スマートウォッチなどを利用して保険契約者の健康状態のチェックや運動量などの健康増進活動をポイント化し、そのポイントに応じて保険料を増減させる仕組みで、各種特典もあります。DXの導入により、健康増進を促すことで疾病リスクを低減させ、保険料も抑えることが期待できるようにしたのです。



※イメージです。

このほか、リモートワークが急増する中で、DXをサポートする企業も顧客満足度を向上させています。例えば、メッセージングなどの双方向のコミュニケーション・サービスを提供する米Slackや、遠隔会議ツールを提供する米ZOOMなどがあります。

今や、企業にとってDXをどのように推進するかが至上命題になっています。ロボティクスなど、先端技術の発展やコモディティ化とともに、その勢いはさらに加速するでしょう。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

（当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。）

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。